

第2編 第五次長崎市経済成長戦略

第1章 めざすべき姿と基本目標

1 めざすべき姿と基本目標

第五次長崎市経済成長戦略のめざすべき姿を定量的な目標(例:域内総生産1.8兆円など)ではなく、定性的な目標として第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cに示される「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」とします。また、めざすべき姿を達成するための施策の柱となる視点を「新産業・スタートアップ※」、「地場産業」、「事業継続・雇用」と定め、視点にそった基本目標を設定します。

(めざすべき姿)

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

(3つの具体的な視点とそれぞれのめざす姿)

新産業・スタートアップ※の視点

- ・ 情報通信、医薬・感染症分野、環境・エネルギー分野など、これまで長崎市になかった新たな成長分野が生まれている。
- ・ スタートアップ※企業が徐々に増加し、起業家ネットワークが生まれている。

地場産業の視点

- ・ 脱炭素、技術革新などのSDGs ※に向けた動きや、多様化するニーズへの適応などの分野で、規模に関わりなく、先進的な商品・サービスや価値を提供し、地域経済での好循環を支える企業が生まれている。
- ・ DX※が進み意欲のある地場事業者の経営改善、構造転換が進んでいる。

事業継続・雇用の視点

- ・ 地場事業者がコロナの影響を克服し、経営基盤の改善、業績回復を実現している。
- ・ 現在の雇用が守られ、若者の定着が進んでいる。

基本目標A

戦略的な企業誘致やスタートアップ※などにより競争力のあ
る成長分野を育成する。

基本目標B

意欲のある地場事業者の
経営改善や成長を後押しする。

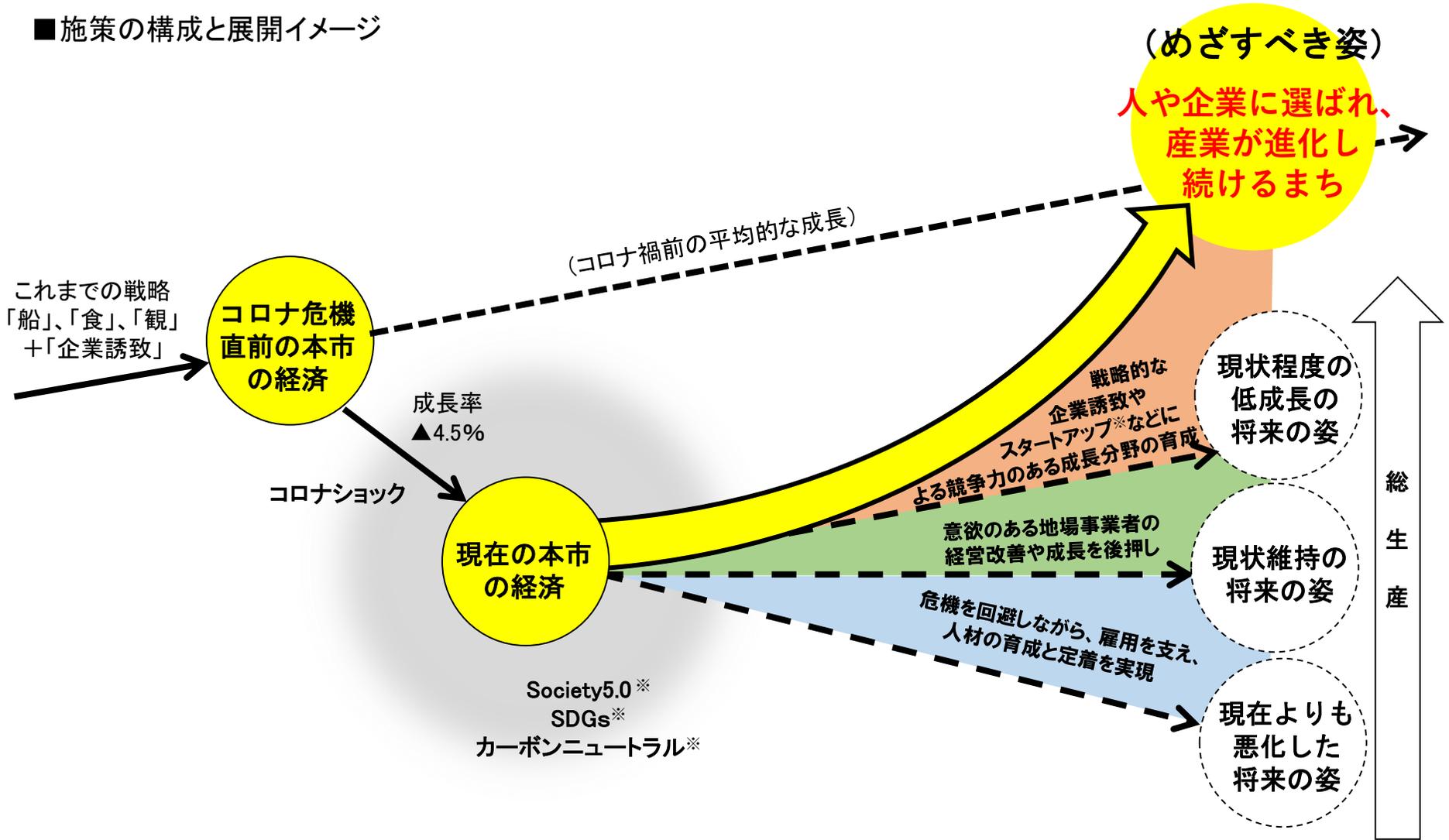
基本目標C

危機を回避しながら、
雇用を支え、人材の育成と定着
を実現する。

2 めざすべき姿と施策の構成

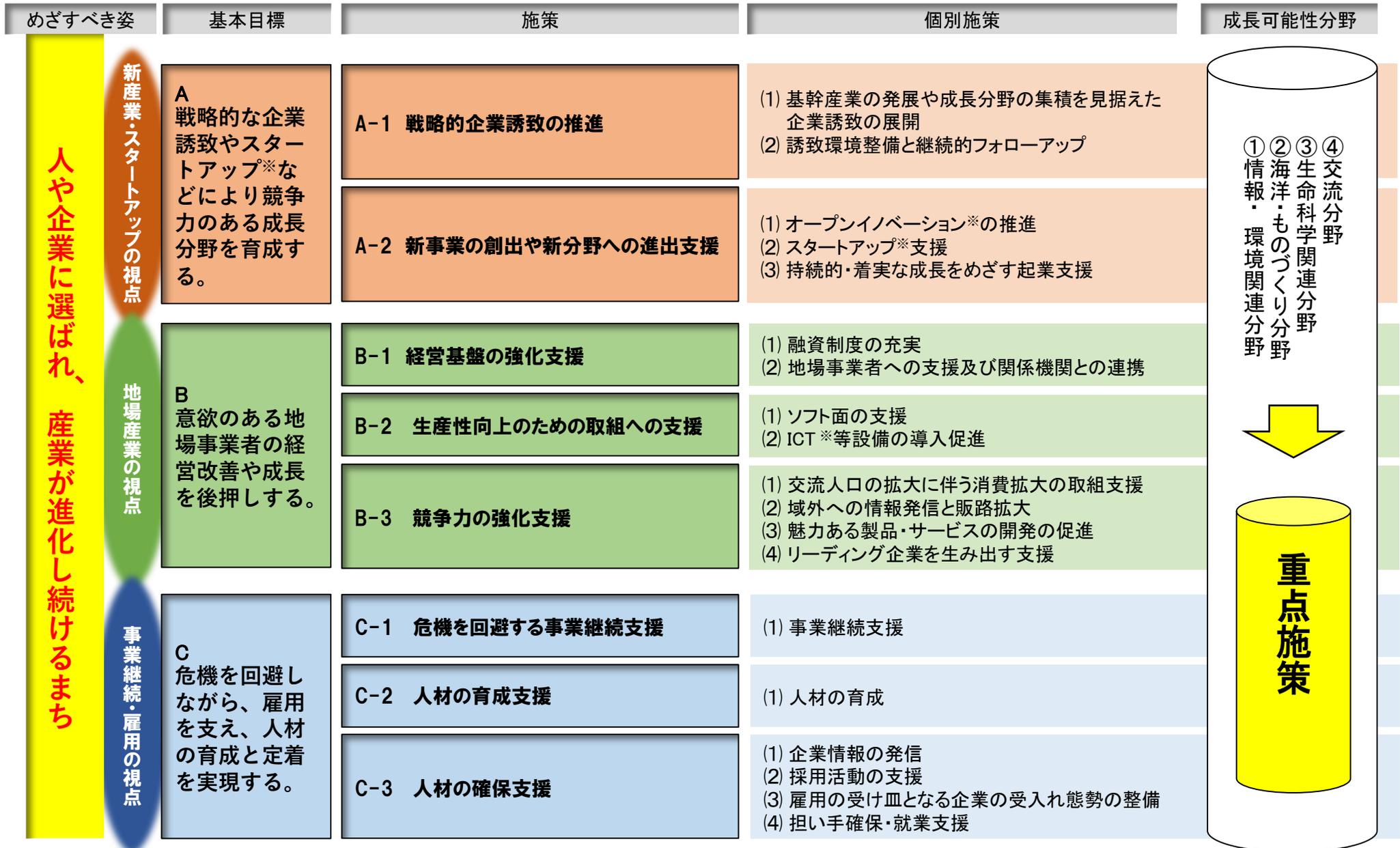
第五次長崎市経済成長戦略では、4年後のめざすべき姿の実現に向けて施策を展開することとし、基本目標に沿った3層の施策による構成とします。

■ 施策の構成と展開イメージ



第2章 施策体系

第五次長崎市経済戦略における施策体系は、めざすべき姿と3つの基本目標、8つの施策とします。また、成長可能性分野に関連するものうち特に重点的に取り組むものを重点施策と位置付けます。



基本目標A

戦略的な企業誘致やスタートアップ※などにより競争力のある成長分野を育成する。



(めざすべき姿)

- ・ 情報通信、医薬・感染症分野、環境・エネルギー分野など、これまで長崎市になかった新たな成長分野が生まれている。
- ・ スタートアップ※企業が徐々に増加し、起業家ネットワークが生まれている。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・企業誘致に伴う新規雇用者数	291人(R2年度)	1,791人(R7年度)
・地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数	1件(R2年度)	11件(R7年度)

施策A-1

戦略的企業誘致の推進

基幹産業の発展や成長分野の集積などを勘案した対象業種の絞り込みを行い、地震が少なく人材が確保しやすいという長崎市の強みを活かした企業誘致を進めます。また、誘致企業が事業展開を円滑に行えるよう、誘致企業の従業員の確保をはじめとしたフォローアップを充実します。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・企業立地件数(市外企業新設)[累計]	2件(R2年度)	17件(R7年度)

個別施策(1) 基幹産業の発展や成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開

基幹産業と親和性が高い、海洋産業、洋上風力関連産業、医工連携関連産業等の企業を誘致するとともに、近年集積が進むAI※技術の研究開発拠点等のIT※関連企業のさらなる誘致を進めます。また、自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP※対策としての拠点分散や地方回帰を促し、地震が少なく人材が確保しやすい利点を活かした企業誘致を進めます。

【主な取組】

- ・ 企業立地制度による財政支援、税制措置等のインセンティブの運用
- ・ 長崎県、産業振興財団と連携した戦略的誘致活動の実施

個別施策(2) 誘致環境整備と継続的フォローアップ

誘致企業が従業員を確保できるよう、採用活動への支援や事業内容の周知などを行います。また、誘致企業が長崎での事業展開を円滑に行えるよう、地場企業との協業の支援などを行います。

【主な取組】

- ・ 誘致企業に対する採用支援
- ・ 地場企業との協業への支援
- ・ IT※人材等の育成

施策A-2 新事業の創出や新分野への進出支援

産学官金や企業間の連携により、地場企業の新事業の創出や新分野への進出を促すため、オープンイノベーション※の推進、スタートアップ※支援、起業支援に取り組めます。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件(R2年度)	11件(R7年度)
・創業サポート長崎※の支援による創業者数	221人(R元年度)	296人(R7年度)

個別施策(1) オープンイノベーション※の推進

地域課題を切り口に既存企業が有するさまざまな知見やノウハウの組み合わせによるビジネス創出を図るため、オープンイノベーション※を推進します。

【主な取組】

- ・NAIGAI CREW※を中心としたオープンイノベーション※型新規事業創出に向けた伴走支援
- ・オープンイノベーション※型新規プロジェクト組成に向けた財政支援
- ・新規事業創出に向けた地場企業と都市部企業や誘致企業のマッチングの促進
- ・マーケットイン型養殖※の推進
- ・多様な消費者ニーズに対応した販売体制づくり
- ・行政におけるオープンイノベーション※の推進

個別施策(2) スタートアップ※支援

起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図るため、スタートアップ※支援に取り組み、既存コミュニティのネットワークを活かした起業を促す土壌づくりを行います。

【主な取組】

- ・起業家コミュニティの活性化
- ・産学連携の推進による創業・新事業展開の支援

個別施策(3) 持続的・着実な成長をめざす起業支援

民間活力を高めしていくため、長崎地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことで、産業の競争力強化を図ります。

【主な取組】

- ・創業サポート長崎※による創業支援
- ・創業者の販路拡大への支援
- ・資金繰り支援(制度融資※、信用保証料補助等)

(めざすべき姿)

- ・ 脱炭素、技術革新などのSDGs ※に向けた動きや、多様化するニーズへの適応などの分野で、規模に関わりなく、先進的な商品・サービスや価値を提供し、地域経済での好循環を支える企業が生まれている。
- ・ DX※が進み意欲のある地場事業者の経営改善、構造転換が進んでいる。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・市内製造業の付加価値額[暦年]	2,088億円(R2年)	2,088億円(R7年)
・法人市民税法人税割を課税された法人数	4,091社(H28~R2年度の平均)	4,091社(R7年度)
・旅行消費額(飲食代・土産代)の1人当たり単価[暦年]	12,453円(R元年)	13,325円(R7年)
・旅行消費額[暦年]	1,492 億円(R元年)	1,604 億円(R7年)

施策B-1 経営基盤の強化支援

地場事業者が持つ課題を的確に捉えながら、技術・サービス等の経営資源※を活かし、経済環境や事業の成長ステージに応じた事業展開や事業承継を支援します。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・市の制度融資※(政策資金)の活用件数 [累計]	2件(R2年度)	57件(R7年度)
・長崎市事業承継支援補助金※の活用件数	1件(R2年度)	5件(R7年度)
・長崎商工会議所及び商工会による経営革新に関する相談・指導件数	117件(R元年度)	129件(R7年度)
・商店街活性化プランの策定数[累計]	0件(R2年度)	10件(R7年度)

個別施策(1) 融資制度の充実

経済情勢を十分に考慮しながら、取扱金融機関や信用保証協会、県と連携し、制度融資※の内容や手続き等の周知、見直しを定期的に行い、設備投資を進めるための制度融資※の充実を図ります。

【主な取組】

- ・ 資金繰り支援(制度融資※、信用保証料補助等)

個別施策(2) 地場事業者への支援及び関係機関との連携

地場事業者が抱える事業承継などの問題解決に向け、関係機関との連携を図りながら支援を行っていきます。

【主な取組】

- ・ 各種経営相談や助成金等の活用に関するワンストップ※窓口の設置
- ・ 事業承継に向けた課題解決に取り組む経営者向けの支援
- ・ 商店街の活性化
- ・ 漁業協同組合の組織強化
- ・ 施設園芸※の高度化や複合経営の推進
- ・ 中心経営体における認定農業者制度の推進
- ・ 長崎の独自性のある一次産品生産支援

施策B-2 生産性向上のための取組への支援

長崎市における全産業での労働生産性は全国平均で低い状況にあることに加え、DX※へ向けた取組を行っている地場事業者も多くない状況であるため、ICT※・IoT※、AI※、RPA※など新技術導入によるDX※につながる生産性向上の取組について、ソフト・ハードの両面の支援を行います。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・先端設備等導入計画に係る認定件数[暦年][累計]	—	84件(R7年)
・製造業の従業員1人あたりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)[暦年]	1,974万円(R2年)	1,974万円(R7年)
・ICT※等を活用したスマート水産業※の取組件数	1件(R2年度)	3件(R7年度)

個別施策(1) ソフト面の支援

デジタル技術を活用するに当たり不可欠となる意識啓発や専門家による相談対応などの人的な支援や観光分野における地場事業者のサービスの高付加価値化への支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・DX※推進に関する各種セミナー・マッチング機会の創出
- ・ICT※などの新技術を活用した生産性向上に関する企業からの相談対応
- ・観光・MICE※サービスの質の向上と高付加価値化

個別施策(2) ICT※等設備の導入促進

DX※につながるICT※・IoT※、AI※、RPA※など新技術導入に必要となる設備の導入促進に取り組みます。

【主な取組】

- ・ICT※関連設備投資に関する財政的支援
- ・ICT※等を活用したスマート水産業※の導入と養殖管理の高度化
- ・産地に適したスマート農業※技術の導入検討とスマート農業※機器の普及推進

基本目標B

意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。

施策B-3 競争力の強化支援

長崎市の所得循環構造では、1割以上の所得が域外へ流出している状況があり、所得の域内循環を高めることは、域内経済の活性化において重要な要素と考えられることから、地場事業者の消費を拡大する取組、域外への販路拡大、製品・サービスの開発、リーディング企業を生み出す支援などにより地場事業者の競争力の強化を図ります。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・歩行者通行量(日曜)	168,655人(R2年度)	177,088人(R7年度)
・市内食料品製造業の製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)[暦年]	247.6億円(R2年)	247.6億円(R7年)
・地域商社※が取引を行った市内事業者数	56者(R2年度)	86者(R7年度)
・地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,457億円(R2年)	4,457億円(R7年)
・長崎港貿易額(輸出)[暦年]	589億円(R2年)	589億円(R7年)
・MICE※消費額[暦年]	56 億円(R元年)	194 億円(R7年)
・日本人旅行消費単価[暦年]	21,566 円(R元年)	21,966 円(R7年)
・外国人旅行消費単価[暦年]	54,740 円(R元年)	58,107 円(R7年)

個別施策(1) 交流人口の拡大に伴う消費拡大の取組支援

出島メッセ長崎※や西九州新幹線※の開業、シュガーロード※の日本遺産※認定などを契機として、交流人口の拡大が見込まれる中、関係団体と連携を図りながら、観光客及びビジネス客のニーズを把握し、域外からの来訪者への売上拡大の取組を支援します。

【主な取組】

- ・物産展や商談会の活用
- ・日本遺産※を活用した誘客と消費拡大
- ・MICE ※需要の地元受注促進
- ・域内調達率※の向上
- ・ICT※を活用したわかりやすい交通案内・情報発信の強化
- ・マーケティングデータの収集・分析と積極的な活用
- ・AI※などを活用したデジタルマーケティング※の強化
- ・水産物直売所等での販売強化
- ・学校給食への地元水産物の導入拡大、安定供給
- ・市内外に向けた地域ブランドの情報発信
- ・新生活様式による直売所イベントの支援

個別施策(2) 域外への情報発信と販路拡大

地場製品のブランド化を図るとともに、地域商社※やふるさと納税制度の活用や、事業者が行う販路拡大のための取組を支援することなどにより、新たな顧客の獲得を図り、地場製品の域外への情報発信と販路拡大をめざします。

【主な取組】

- ・地域商社※やふるさと納税制度等を通じた支援
- ・地場製品のブランド化
- ・物産展や商談会の活用
- ・地元企業の製品の認知度向上に向けた情報発信の強化
- ・「さしみシティ※」の推進
- ・商談会等を通じた販路開拓支援
- ・HACCP※等対応施設整備支援
- ・インターネットを利用した通信販売

個別施策(3) 魅力ある製品・サービスの開発の促進

地場事業者がこれまでに培ってきた優れた技術・技能を活かした魅力ある製品の開発や新たなサービスの提供の取組を支援することで、市場の開拓・拡大や顧客獲得をめざします。また、日本遺産※をはじめとする地域資源を活かし、地域独自の魅力ある製品・サービスの開発を促します。

【主な取組】

- ・外貨獲得※のための新商品開発
- ・産学官連携による新製品・新技術開発のための研究開発の支援
- ・新事業進出やIoT※等を活用した生産性向上などの取組に対する支援
- ・経営の多角化に向けた新事業展開の取組に対する支援
- ・観光分野における滞在型の新たな旅のスタイルの創造、体験型のコンテンツ※の充実、食を活かした魅力づくり
- ・歴史的建造物などのユニークベニュー※での活用促進
- ・MICE※参加者向けアクティビティの充実
- ・水産物の多様な消費者ニーズに対応した販売体制づくり、6次産業化への支援、地域資源を活かした商品開発
- ・関連産業との連携による農産品加工品の開発支援

個別施策(4) リーディング企業を生み出す支援

地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地場事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことが期待される地域経済を牽引する事業を行う企業の支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・地域未来投資促進法に基づく計画承認、税制等の支援などの事業の促進に向けた環境整備
- ・パートナー企業の技術高度化などサプライチェーン※の構築への支援

施策C-2 人材の育成支援

多くの地場事業者が今後の事業を行うに当たっての重要な事項は、人材の育成であると考えており、地場事業者が持つ技術等の傳承等も含め人材は地域経済を支える主役であるため、地場事業者の人材の育成支援に取り組みます。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・長崎地域造船造機技術研修センター※及び長崎工業会※の人材育成の取組に参加した人数	78人(R元年度)	86人(R7年度)
・有償ガイド※育成数[累計]	7人(R元年)	50人(R7年)

個別施策(1) 人材の育成

個々の事業者では行うことが難しい技術・技能の傳承や、高度技術者等の中核的人材の育成の取組について引き続き支援するとともに、後継者育成や経営力強化のための取組などを支援します。

【主な取組】

- ・スキルアップ・能力開発、キャリア教育に関する各種セミナー等の開催
- ・人材育成によるおもてなしの強化
- ・観光・MICE※関連産業の持続的成長を支える担い手づくり
- ・まち全体のおもてなしの機運醸成

施策C-3 人材の確保支援

多くの地場事業者が人材の確保について、厳しさを感じている一方で、企業情報の十分な発信や働き方改革の推進など雇用環境の改善に取り組めていない現状があります。また、コロナ禍の影響もあり地元志向が高まっていること、働き方の意識が変化・多様化していることなどの状況があることから、企業情報の発信、採用活動の支援、企業の受け入れ態勢整備、就業支援などの取組をとって、地場事業者の人材の確保を支援します。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・市内高校卒業者の市内就職率	57.8%(H28年度)	59.0%(R7年度)
・事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6%(H30年度)	80.0%(R7年度)
・事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン※就職者数	280人 (H28~R2年度の平均)	300人(R7年度)

個別施策(1) 企業情報の発信

地元就職の促進にあたっては、学生や保護者の一人ひとりに事業者が認知されることが重要であるため、効果的・効率的な情報発信に取り組みます。

【主な取組】

- ・企業情報等の発信強化

個別施策(2) 採用活動の支援

事業者に対しては、積極的な採用活動を継続的に促していくことが重要であるため、採用活動の支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・就活関連イベントの開催
- ・オンラインを含む採用活動の支援

個別施策(3) 雇用の受け皿となる企業の受入れ態勢の整備

地方への関心が高まっている中、雇用の受け皿となる事業者の受入れ態勢の整備が重要であるため、事業者における働き方改革を推進します。

【主な取組】

- ・働き方改革に関する意識の醸成・啓発
- ・働き方の新しいスタイルの推進
- ・就農定着事業の計画的実施
- ・多様な担い手の受入れ体制の充実
- ・作業受託組織等の運営の推進
- ・新たな枠組みによる労力支援体制の検討

個別施策(4) 担い手の確保・就業支援

就業者の減少や高齢化が進む農林水産業における担い手確保などに取り組むとともに、若者の地元就職などへのきっかけづくりとなる場の創出を行います。

【主な取組】

- ・農林水産業の担い手確保及び受入態勢整備
- ・若者が地元就職や創業について検討するきっかけづくり

重点施策

重点施策は、長崎市がめざすべき姿の実現を加速化させることを目的に、基本目標ごとの横の施策軸を、縦の分野軸が縦断的に跨ぐ形で位置付けるものです。第五次長崎市経済成長戦略では、情報・環境関連分野、海洋・ものづくり分野、生命科学関連分野、交流分野の4つを位置付け、共通キーワードとして“環境”、“デジタル”、“持続可能性”、“人財”の視点を持ち、民間企業、大学、関係機関、行政が相互に連携し、新産業の創造や既存産業の多角化、交流人口拡大を実現します。

重点施策1

情報・環境

オープンイノベーション※による 情報・環境関連産業の創造と 暮らしを豊かにする新ビジネス創造

- ①地域課題解決による新ビジネス構築の体制構築
- ②高度人材の確保・育成、人材ネットワークの構築
- ③地場企業のDX※推進・生産性の向上と事業承継による新事業創出支援
- ④行政のDX※推進による行政の効率化と住民福祉向上
- ⑤情報・環境関連企業誘致の加速化と域内企業との交流促進等
- ⑥スマート技術を活用した新ビジネスの創出や経済循環・環境保全の仕組みづくり

重点施策2

海洋・ものづくり

“海”を基軸とした製造業の進化

- ①強みを活かした造船業の維持活性化・高付加価値化支援
- ②洋上風力発電事業など環境・エネルギー分野への参入支援
- ③造船インフラや技術を活かした新分野進出・多角化支援

重点施策推進に おける視点

環境 デジタル 持続可能性 人財

重点施策3

生命科学

大学連携による感染症分野やヘルスケア※ 分野などの新産業創造

- ①地場企業とのオープンイノベーション※による新事業・商品・サービス創出支援
- ②医学系学会など生命科学関連MICE ※の誘致等
- ③AI※、IoT※等革新技術を活用したヘルスケア分野の生産性の向上と関連産業の振興
- ④医療・衛生・健康・食分野の関連企業の誘致強化
- ⑤ヘルスケア※分野における新たな官民連携の可能性検討

重点施策4

交流

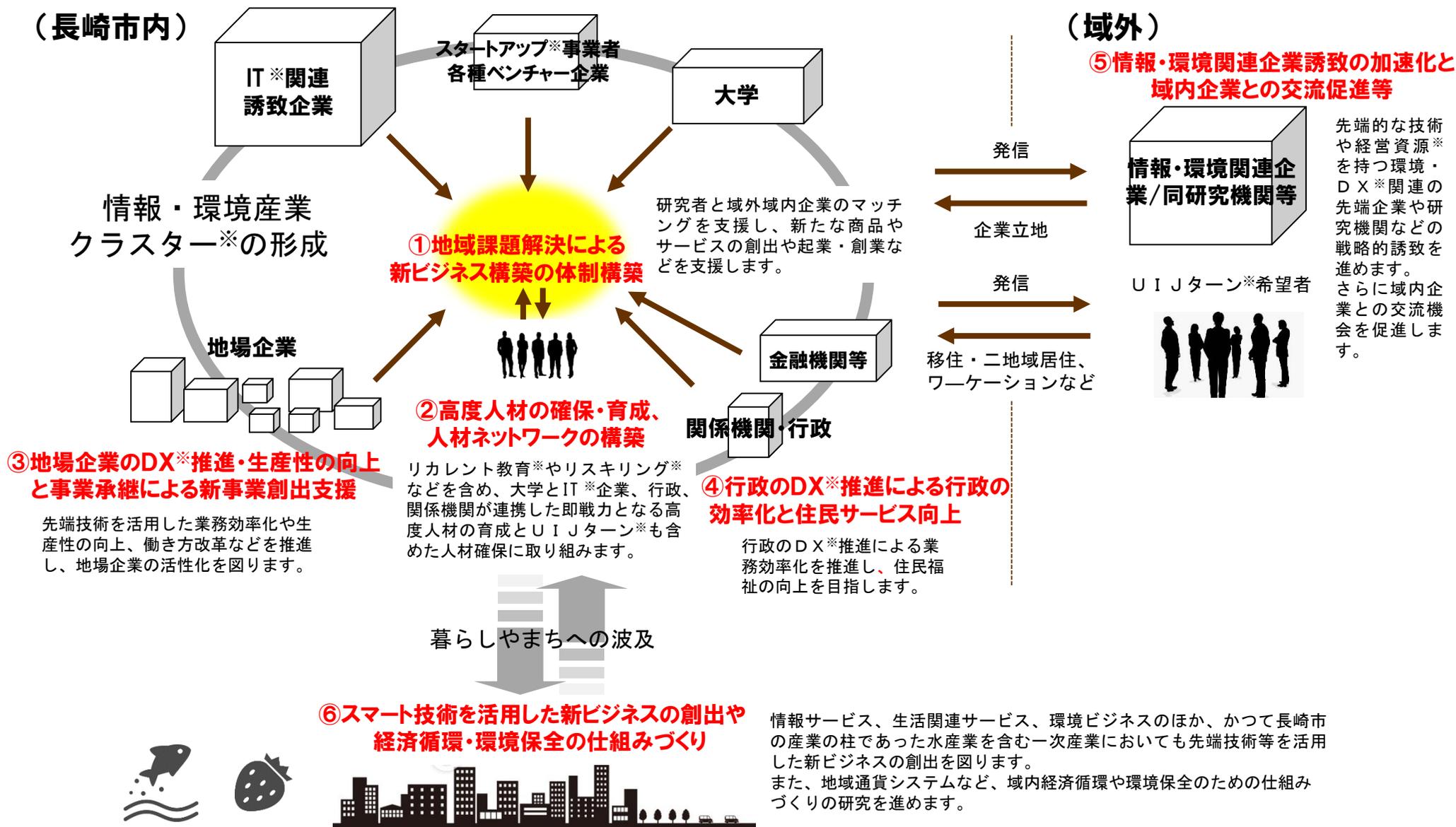
100年に一度のまちづくりを契機とした 地域経済の活性化

- ①情報のワンストップ※化
- ②スマート観光プラットフォームの形成
- ③観光資源等の磨き上げ
- ④デジタルコンテンツ※の造成

重点施策1 情報・環境関連分野

オープンイノベーション※による情報・環境関連産業の創造と暮らしを豊かにする新ビジネス創造

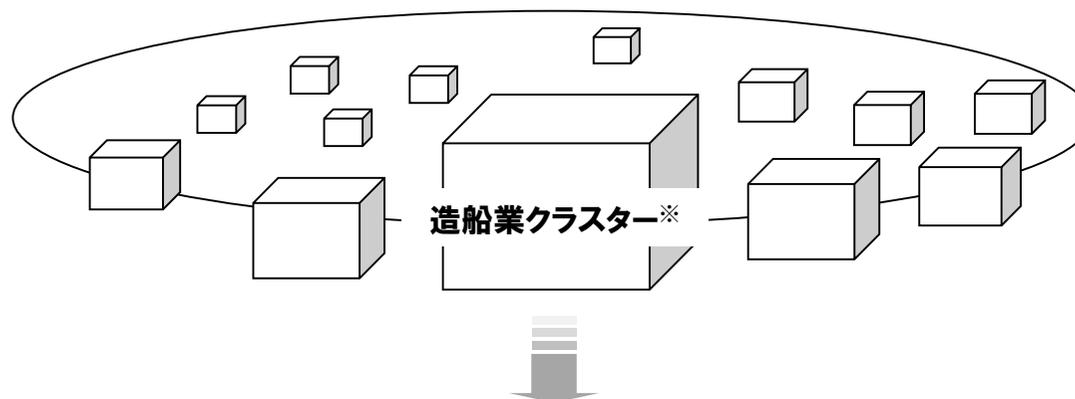
進出が進むIT※関連企業のネットワーク化と地場企業等との連携強化により、情報や環境分野などの新たなビジネスの創出や企業誘致を進めます。また、地場企業のDX※化の推進・生産性の向上を目指します。



重点施策2 海洋・ものづくり分野

“海”を基軸とした製造業の進化

長い歴史で培われた造船業をはじめとする長崎市の海洋関連製造業について、人材や技術、設備などの財産を活かしながら、造船分野の維持・活性化とともに、次代のニーズにマッチした構造転換や新分野進出などを産学官が一体となって後押しすることで、海を基軸とした新時代にふさわしい基幹産業への進化を目指します。



①強みを活かした造船業の維持活性化・高付加価値化支援

造船業の持続可能な活性化をめざし、クルーズ船メンテナンス事業など強みを発揮できる分野の維持・活性化を官民一体となって推進します。



②洋上風力発電事業など 環境・エネルギー分野への参入支援

製造業で培われた経営資源※や高い技術力、更には海に囲まれた長崎市の立地特性を生かし、環境・エネルギー（エネルギー）分野への参入などを推進します。



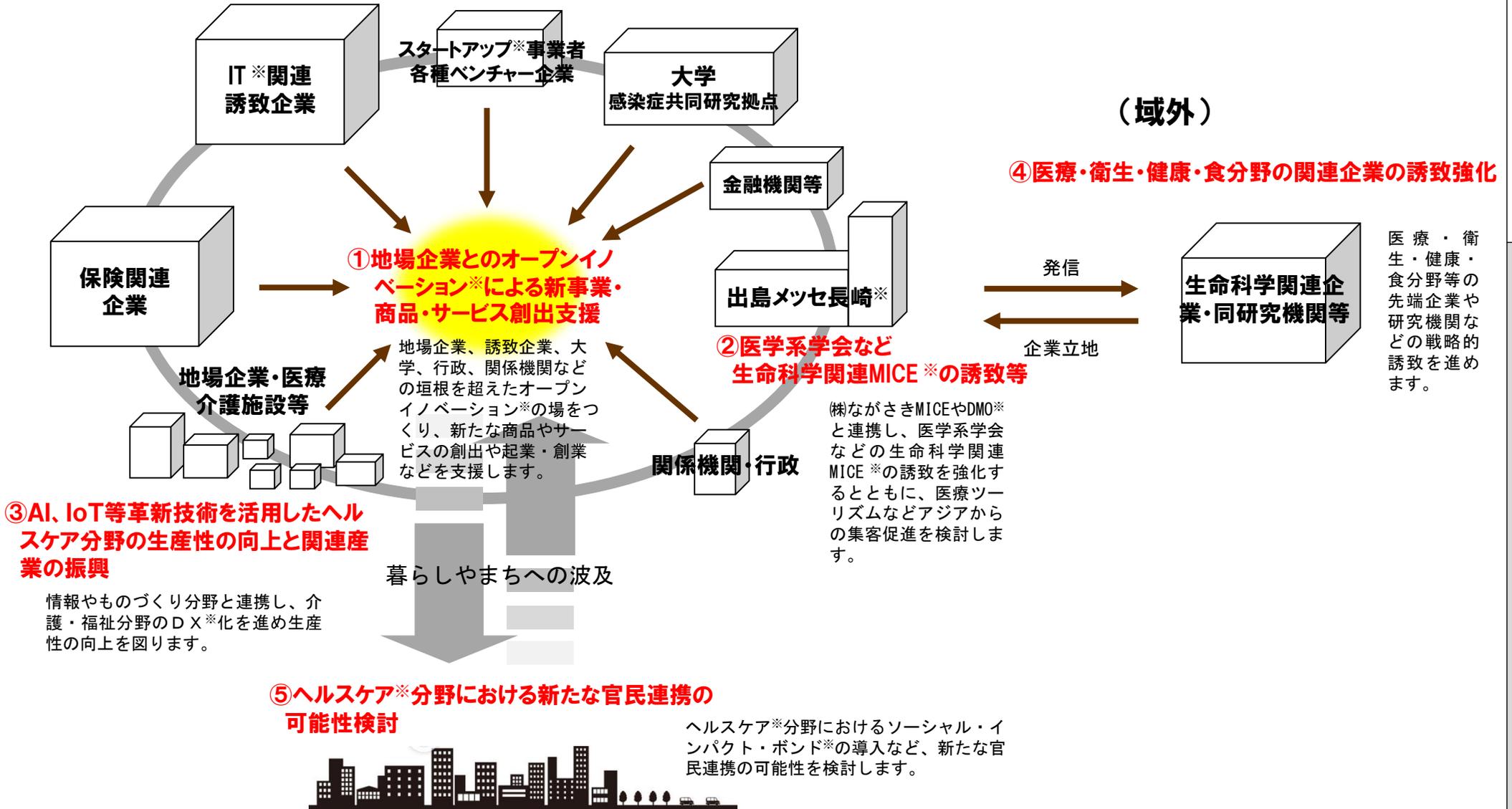
③造船インフラや技術を活かした 新分野進出・多角化支援

造船業で培われた技術や設備等の既存インフラを活かした新分野への進出支援や多角化、関連企業誘致などを推進します。

重点施策3 生命科学関連分野

大学連携による感染症分野やヘルスケア※分野などの新産業創造

長崎大学の感染症研究拠点を核とする感染症研究分野や超高齢化社会の課題解決を図る長寿科学分野において、関連する企業の誘致や地場企業による新サービス創出などを産学官が一体となり戦略的に推進することで、生命科学(ライフサイエンス※)分野などの新たな産業の創出を目指します。



重点施策4 交流分野

100年に一度のまちづくりを契機とした地域経済の活性化

出島メッセ長崎※や西九州新幹線※開業など100年に一度のまちの変化を契機とした誘客を促進するとともに、デジタル技術を活用した観光マーケティングを推し進め、「歴史文化」「自然環境」「食」など長崎市の魅力の更なる磨き上げや新たなデジタルコンテンツ※の造成など観光の高付加価値化を図ることにより、地域経済の活性化につなげます。

